

積雪寒冷期の地震・津波に対する市町村の備えに関するアンケート調査について

- 【実施機関】** 明治大学危機管理研究センター [プロジェクト代表：中林一樹 特任教授]
本調査は、文部科学省科学研究費補助金基盤S（課題番号 24221010）『『国難』となる最悪の被災シナリオと減災対策』（課題代表 関西大学教授 河田恵昭）の一環として行うものです。
- 【調査対象】** 豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年4月5日法律第73号）第2条第2項に規定する「特別豪雪地帯」に指定されている市町村（平成27年4月1日時点）
（※ただし、北海道の市町村は別途調査済のため本調査からは除く。）
- 【調査目的】** 本調査の目的は、次の2つです。
① 積雪寒冷期に地震及び津波が発生することを想定した災害に対する備えについて、特別豪雪地帯に指定されている市町村の現状を把握すること。
② 調査により得られた結果を基に、積雪寒冷期に発生する災害に適切に対応するために今後検討すべき点について分析すること。
- 【調査票構成】** 本調査は、次の3つの調査票に分かれています。
①地震編（Q1-1からQ1-12まで）
②津波編（Q2-1からQ2-15まで）
③基礎票
①地震編及び③基礎票については、全市町村にご回答いただき、②津波編については、津波編の調査票を送付させていただいた沿岸市町村のみご回答をお願いします。
- 【回答方法】** 本調査は特段の時点指定がない場合には、2016（平成28）年1月1日時点（今年度）の状況について、ご回答をお願いします。
なお、本調査における「積雪寒冷期」は、12月から3月にかけての時期を想定し、ご回答をお願いします。
（1）郵送による回答を希望の場合、調査票に記入の上、同封の返信用封筒にて送付をお願いします。
（2）電子メールによる回答を希望の場合、次のURLから調査票データ（Excel ファイル）をダウンロードの上、回答を記入したデータを下記送付先あてに送信をお願いします。なお、ダウンロードが困難な場合は、下記送付先に電子メールをいただければ、調査票データを添付し電子メールで送信させていただきます。
調査票ダウンロード URL：<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisisjp/ja/index.html>
「更新情報」欄をご覧ください。
回答送付先 E-mail：cc51014@meiji.ac.jp
- 【回答期限】** 平成28年2月20日（金）までにご回答をお願いします。
- 【結果の公表】** 調査にご協力いただきました市町村には、調査集計結果をお送りします。
なお、本調査は統計的に分析するため、貴市町村の回答内容が明らかになることはありません。
- 【問合せ先】** 明治大学危機管理研究センター [調査担当：鈴木 翼《派遣元：北海道庁》]
電話：03-3296-4564 FAX：03-3296-4295 E-mail：cc51014@meiji.ac.jp